

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2017年1月31日
【四半期会計期間】	第19期第3四半期（自 2016年10月1日 至 2016年12月31日）
【会社名】	株式会社日本ケアサプライ
【英訳名】	Nippon Care Supply Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 金子 博臣
【本店の所在の場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5733)0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都港区芝大門一丁目1番30号
【電話番号】	03(5733)0381
【事務連絡者氏名】	常務執行役員管理本部長 栃木 清一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第18期 第3四半期 連結累計期間	第19期 第3四半期 連結累計期間	第18期
会計期間	自 2015年4月1日 至 2015年12月31日	自 2016年4月1日 至 2016年12月31日	自 2015年4月1日 至 2016年3月31日
売上高 (千円)	10,194,529	11,167,127	13,707,088
経常利益 (千円)	879,626	1,324,907	1,259,974
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	552,831	856,604	776,936
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	554,684	861,281	765,266
純資産額 (千円)	10,252,989	10,936,402	10,463,570
総資産額 (千円)	15,504,581	16,448,471	15,231,119
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	35.58	55.13	50.00
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.0	66.4	68.6

回次	第18期 第3四半期 連結会計期間	第19期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2015年10月1日 至 2015年12月31日	自 2016年10月1日 至 2016年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	13.05	18.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、緩やかな回復基調が続いているものの、英国のEU離脱問題や米国の大統領選挙による影響などにより、先行きは不透明な状況が続きました。

介護業界においては、わが国の高齢化率は既に25%を上回る世界で最も高い水準となるなか、介護給付費の増加を背景に、次期介護保険制度の見直しに向けた議論が進められております。

このような環境のもと、当社グループは、「福祉用具サプライ事業の持続的な成長」と「在宅高齢者生活支援サービス事業への取り組みを強化」に注力し、事業領域の拡大に努めてまいりました。

福祉用具サプライ事業においては、福祉用具レンタルの需要に応じたレンタル資産の購入や品揃えの拡充を行うとともに、オリジナル車いす「ケアフィットプラス 介助用」の本格展開、受発注業務を効率化するシステム「e-KaigoNet」のリニューアル、取引先事業者用カタログ制作支援サービスの拡充などにより、レンタル拡大に努めてまいりました。また、福祉用具販売では、B toB ECサイト「グリーンケアオンラインショップ」加入事業者の利用促進により、販売拡大に努めてまいりました。一方、拠点展開では、5月に「北九州営業所(福岡県北九州市)」、9月に「市川営業所(千葉県市川市)」を同一市内に移転したほか、5月に「川口ステーション(埼玉県川口市)」を「東京営業所(東京都足立区)」に統合し、当四半期末における営業拠点数は88拠点となりました。

在宅介護サービス事業においては、通所介護事業者向け配食サービスの取扱商品を拡充する一方、営業体制を強化するとともに、提案営業や勉強会の開催、チラシ配布などにより、販売拡大に努めてまいりました。また、首都圏を中心に展開している訪問看護サービスでは、外部講師による地域の専門職向けのセミナーを開催し、サービスの一層の向上に取り組んでまいりました。

なお、福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、セグメント情報ごとの業績の記載を省略しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、福祉用具レンタル・販売の増収により、売上高は11,167百万円（前年同期比9.5%増）となりました。利益面では、売上原価においてレンタル資産の減価償却費が増加いたしましたが、増収による売上総利益の増加や効率的な経費の使用に努めたことにより、営業利益は1,318百万円（同51.8%増）、経常利益は1,324百万円（同50.6%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は856百万円（同54.9%増）となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	64,000,000
計	64,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2016年12月31日)	提出日現在発行数(株) (2017年1月31日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引 業協会名	内容
普通株式	16,342,400	16,342,400	東京証券取引所 (市場第二部)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数を100株とする単元株制度を採用しております。
計	16,342,400	16,342,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2016年10月1日～ 2016年12月31日	-	16,342,400	-	2,897,650	-	1,641,650

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（2016年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2016年9月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-	-	-
議決権制限株式（その他）	-	-	-
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 804,400	-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式 15,536,700	155,367	-
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	16,342,400	-	-
総株主の議決権	-	155,367	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が100株（議決権の数1個）含まれております。

【自己株式等】

2016年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
(株)日本ケアサプライ	東京都港区芝大門 1-1-30	804,400	-	804,400	4.92
計	-	804,400	-	804,400	4.92

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	613,063	609,075
売掛金	302,039	316,213
レンタル未収入金	1,491,333	1,644,126
有価証券	-	2,699,973
商品	5,991	6,832
貯蔵品	26,010	25,321
短期貸付金	2,219,489	468,859
その他	551,751	595,235
貸倒引当金	12,008	9,620
流動資産合計	5,197,671	6,356,018
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産(純額)	8,247,338	8,093,660
その他(純額)	937,151	1,045,025
有形固定資産合計	9,184,490	9,138,685
無形固定資産	167,292	270,169
投資その他の資産		
投資その他の資産	682,515	687,269
貸倒引当金	850	3,672
投資その他の資産合計	681,665	683,597
固定資産合計	10,033,447	10,092,452
資産合計	15,231,119	16,448,471

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2016年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2016年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	243,220	447,904
レンタル資産購入未払金	516,606	993,555
未払法人税等	426,255	211,030
賞与引当金	158,403	77,840
レンタル資産保守引当金	697,500	747,800
その他	415,101	696,349
流動負債合計	2,457,087	3,174,479
固定負債		
長期借入金	1,500,000	1,500,000
退職給付に係る負債	677,881	709,163
その他	132,580	128,425
固定負債合計	2,310,461	2,337,588
負債合計	4,767,548	5,512,068
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,897,650	2,897,650
資本剰余金	1,641,650	1,641,650
利益剰余金	6,344,814	6,812,968
自己株式	414,799	414,799
株主資本合計	10,469,314	10,937,468
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	19,615	15,806
その他の包括利益累計額合計	19,615	15,806
非支配株主持分	13,871	14,740
純資産合計	10,463,570	10,936,402
負債純資産合計	15,231,119	16,448,471

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
売上高	10,194,529	11,167,127
売上原価	6,457,201	6,825,758
売上総利益	3,737,327	4,341,369
販売費及び一般管理費	2,868,638	3,022,587
営業利益	868,688	1,318,782
営業外収益		
受取利息	1,181	297
受取配当金	2,960	2,960
持分法による投資利益	2,274	2,030
業務受託料	3,803	2,400
雑収入	2,341	1,866
営業外収益合計	12,561	9,554
営業外費用		
支払利息	1,390	3,277
雑損失	233	151
営業外費用合計	1,623	3,429
経常利益	879,626	1,324,907
特別利益		
子会社株式売却益	5,853	-
受取保険金	56,346	-
その他	999	-
特別利益合計	63,200	-
特別損失		
固定資産除却損	270	1,458
投資有価証券売却損	5,370	-
特別損失合計	5,640	1,458
税金等調整前四半期純利益	937,185	1,323,448
法人税等	383,447	465,975
四半期純利益	553,738	857,472
非支配株主に帰属する四半期純利益	907	868
親会社株主に帰属する四半期純利益	552,831	856,604

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
四半期純利益	553,738	857,472
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	945	3,809
その他の包括利益合計	945	3,809
四半期包括利益	554,684	861,281
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	553,777	860,413
非支配株主に係る四半期包括利益	907	868

【注記事項】

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)
減価償却費	2,899,194千円	3,081,058千円

(株主資本等関係)

1. 前第3四半期連結累計期間(自 2015年4月1日 至 2015年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2015年6月26日 定時株主総会	普通株式	264,146	17	2015年3月31日	2015年6月29日	利益剰余金

2. 当第3四半期連結累計期間(自 2016年4月1日 至 2016年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2016年6月23日 定時株主総会	普通株式	388,450	25	2016年3月31日	2016年6月24日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

福祉用具サプライ事業以外の事業の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 3 四半期連結累計期間 (自 2015年 4月 1日 至 2015年 12月 31日)	当第 3 四半期連結累計期間 (自 2016年 4月 1日 至 2016年 12月 31日)
1 株当たり四半期純利益金額	35円58銭	55円13銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	552,831	856,604
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益金額 (千円)	552,831	856,604
普通株式の期中平均株式数 (株)	15,538,000	15,538,000

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2017年1月30日

株式会社日本ケアサプライ

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

水野

裕之

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士

福士

直和

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社日本ケアサプライの2016年4月1日から2017年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2016年10月1日から2016年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2016年4月1日から2016年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社日本ケアサプライ及び連結子会社の2016年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。